

# 低 位 株 オ ー プ ン

## 運用報告書(全体版)

第29期(決算日 2022年5月27日)

### 受 益 者 の み な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。  
「低位株オープン」は、2022年5月27日に第29期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信/国内/株式
信 託 期 間	1993年5月28日から2023年5月29日までです。
運 用 方 針	東証株価指数を構成する上場株式のうち、低位3分の1に属する銘柄群の中から成長性、業種分散などを勘案した銘柄に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時に、利子・配当等収益は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

### お 知 ら せ

当ファンドは、2022年8月27日付で信託期間を5年更新し「2028年5月26日まで」に変更予定です。

<150053>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株 価指数 (参考指数)	株 組入 比率	株 先物 比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	百万円
25期(2018年5月28日)	21,718	400	18.2	1,770.42	12.8	97.3	5,152
26期(2019年5月27日)	17,390	270	△18.7	1,547.00	△12.6	97.3	3,702
27期(2020年5月27日)	16,987	100	△1.7	1,549.47	0.2	97.3	3,442
28期(2021年5月27日)	20,315	100	20.2	1,911.02	23.3	95.8	3,762
29期(2022年5月27日)	20,770	400	4.2	1,887.30	△1.2	96.9	3,658

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

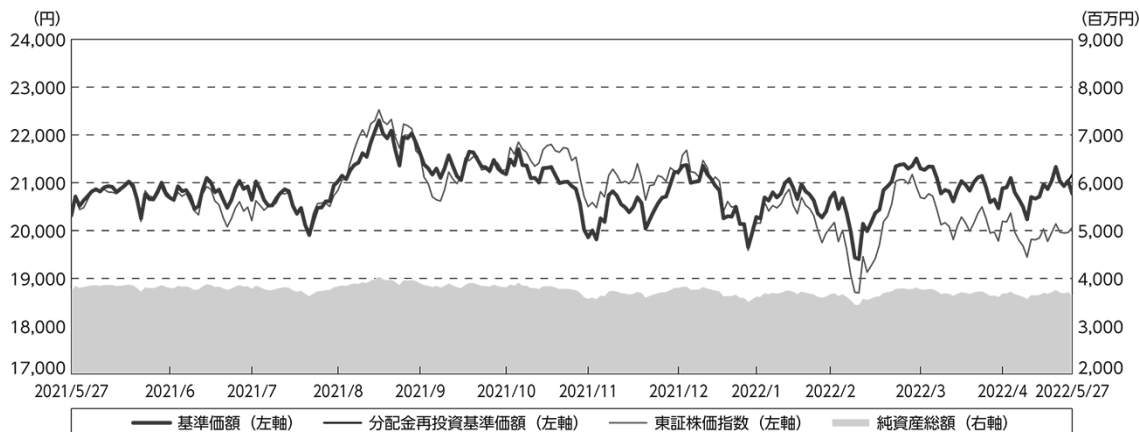
年 月 日	基準価額		東証株 価指数 (参考指数)	株 組入 比率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2021年5月27日	円	%		%
	20,315	—	1,911.02	95.8
5月末	20,514	1.0	1,922.98	95.8
6月末	20,690	1.8	1,943.57	96.5
7月末	20,644	1.6	1,901.08	97.1
8月末	21,028	3.5	1,960.70	97.2
9月末	21,619	6.4	2,030.16	95.1
10月末	21,180	4.3	2,001.18	95.1
11月末	19,859	△2.2	1,928.35	94.9
12月末	21,228	4.5	1,992.33	95.7
2022年1月末	20,283	△0.2	1,895.93	95.5
2月末	20,677	1.8	1,886.93	96.1
3月末	21,299	4.8	1,946.40	95.0
4月末	20,883	2.8	1,899.62	95.3
(期末) 2022年5月27日	円	%		%
	21,170	4.2	1,887.30	96.9

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年5月28日～2022年5月27日)

期中の基準価額等の推移



期首：20,315円  
 期末：20,770円 (既払分配金 (税込み)：400円)  
 騰落率： 4.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首 (2021年5月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、東証株価指数を構成する上場株式のうち、低位株に分類される銘柄に主に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済正常化が期待されたこと。
- ・首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたこと。
- ・米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり、輸出企業の業績改善が期待されたこと (2021年12月上旬～2022年4月下旬)。

### <値下がり要因>

- ・南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による早期の金融引き締め観測が強まったこと。
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激しさを増し、供給混乱を受けた原油などの資源の価格上昇による世界景気の悪化が警戒されたこと。

## 投資環境

### （株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済正常化が期待されたことや、首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたこと、衆議院議員選挙において与党自民党が絶対安定多数を単独で確保し安定的な政策運営が期待されたこと、米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり輸出企業の業績改善が期待されたことなどが株価の支援材料となったものの、国内で新型コロナウイルスの感染拡大が止まらず、政府が緊急事態宣言の対象地域の追加と期間延長を決定したことから景気回復の遅れが懸念されたことや、南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと、FRBによる早期の金融引き締め観測が強まったこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激しさを増し、供給混乱を受けた原油などの資源の価格上昇による世界景気の悪化が警戒されたこと、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大し中国経済の先行き不透明感が意識されたことなどが株価の重しとなり、TOPIXは下落しました。

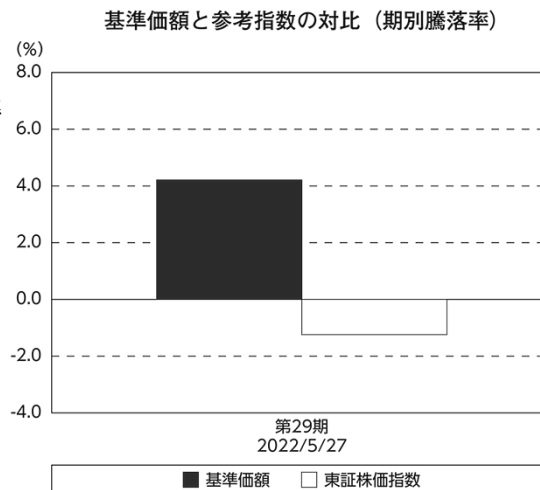
## 当ファンドのポートフォリオ

低位株を投資対象に、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）からみた割安な銘柄、業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、ポートフォリオを構築しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第29期
	2021年5月28日～ 2022年5月27日
当期分配金	400
(対基準価額比率)	1.889%
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,200

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

引き続き、原則として、低位株の中から定量モデルにより個別銘柄の魅力度を測定し、ポートフォリオを構築します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年5月28日～2022年5月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	211	1.012	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 96)	(0.462)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 92)	(0.440)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 23)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 7)	(0.032)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	219	1.048	
期中の平均基準価額は、20,825円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

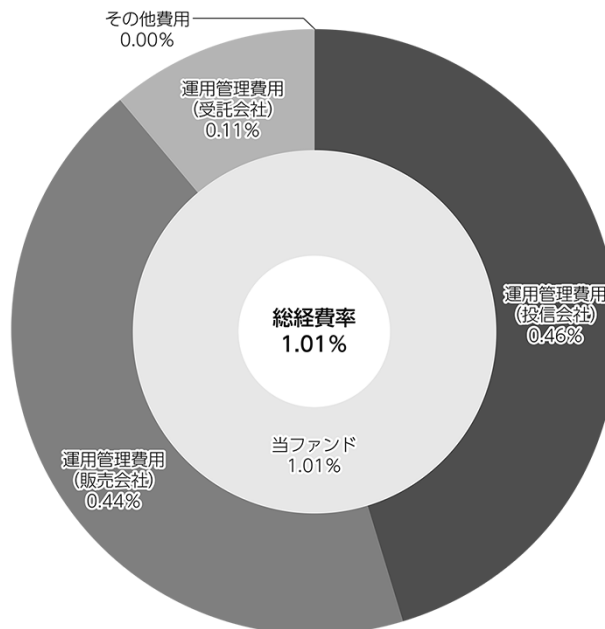
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



○売買及び取引の状況

(2021年5月28日～2022年5月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		9,756 (△ 227)	5,463,692 ( - )	9,227	5,596,239

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年5月28日～2022年5月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,059,931千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,595,533千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年5月28日～2022年5月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年5月28日～2022年5月27日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年5月28日～2022年5月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年5月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>			
日本水産	—	4.7	2,448
ホクリョウ	—	8.4	5,266
<b>鉱業 (3.8%)</b>			
住石ホールディングス	—	213.8	45,325
三井松島ホールディングス	17.4	27.8	81,982
I N P E X	8.3	5.9	9,245
<b>建設業 (5.0%)</b>			
ピーアールホールディングス	9.6	—	—
オリエンタル白石	—	52	11,960
大林組	—	4.7	4,309
大末建設	1.5	13.8	21,735
前田建設工業	13.9	—	—
ナカノフドール建設	18.4	12.9	4,102
戸田建設	—	5.4	3,591
矢作建設工業	17.4	—	—
ピーエス三菱	36.4	—	—
新日本建設	28	52.9	38,193
東洋建設	61.9	—	—
五洋建設	7.7	—	—
世紀東急工業	5.1	—	—
巴コーポレーション	11.2	25.3	11,132
日特建設	5.7	11.7	8,973
ユアテック	2.7	42.9	29,429
関電工	—	46	36,846
東京エネシス	7.9	1.1	1,031
日揮ホールディングス	—	4	6,908
ヤマト	1.7	—	—
<b>食料品 (1.5%)</b>			
鳥越製粉	—	2.8	1,828
フィード・ワン	45.1	2.1	1,386
塩水港精糖	—	4.1	856
林兼産業	15.8	6.8	3,345
伊藤ハム米久ホールディングス	54.4	57.3	37,531

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>宝ホールディングス</b>	3.7	—	—
焼津水産化学工業	2.8	4.7	4,676
イフジ産業	3.3	2.8	2,791
<b>繊維製品 (0.6%)</b>			
シキボウ	—	7.4	6,637
日本毛織	—	6.3	5,827
東レ	6.2	0.3	198
アツギ	1.2	—	—
ダイニック	—	0.5	350
クラウドディアホールディングス	—	3.3	782
ルックホールディングス	7.3	—	—
キング	—	6.4	3,424
ヤマトインターナショナル	—	13.6	3,944
<b>パルプ・紙 (0.5%)</b>			
王子ホールディングス	3.3	17.4	9,918
三菱製紙	13.5	16.2	4,908
巴川製紙所	1.6	4.3	2,631
レンゴウ	9.7	—	—
<b>化学 (5.0%)</b>			
旭化成	3.1	—	—
共和レザー	15.1	11.1	6,426
住友化学	35.6	12	6,252
石原産業	—	22.9	23,289
関東電化工業	28.2	38.7	35,255
三菱ケミカルホールディングス	8.3	6.7	5,101
ダイセル	—	10.7	8,645
タキロンシーアイ	—	11.4	5,962
リケンテクノス	36.3	43.5	18,444
タイガースポリマー	19.7	13.6	5,780
ダイキョーニシカワ	37.9	—	—
竹本容器	10.2	11.7	9,371
カーリットホールディングス	—	7.3	4,752
ハリマ化成グループ	—	9	6,867
日華化学	3.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
藤倉化成	14.1	9.9	4,504
新田ゼラチン	10.7	7.3	4,489
有沢製作所	9	29.6	31,908
三光合成	50.5	—	—
きもと	56.1	—	—
ウェーブロックホールディングス	0.4	—	—
東リ	16.4	—	—
ショーエイコーポレーション	32.2	—	—
<b>医薬品 (0.9%)</b>			
あすか製薬ホールディングス	—	32	31,488
<b>石油・石炭製品 (0.6%)</b>			
富士石油	180.7	42.7	13,151
E.N.E.O.Sホールディングス	9.8	14.8	7,636
<b>ゴム製品 (2.6%)</b>			
藤倉コンボジット	74.9	62.8	51,621
フコク	11.9	4.3	4,209
住友理工	28.8	23	12,604
バンドー化学	48.6	29.1	25,811
<b>ガラス・土石製品 (0.7%)</b>			
日本板硝子	—	27.1	10,270
日本山村硝子	17.8	8.4	6,510
日本ヒューム	3.3	5.6	3,976
日本コンクリート工業	55.2	—	—
アジアパイルホールディングス	—	2.2	1,016
東京窯業	8.5	13.6	3,848
ユーアンドエーマテリアル	—	0.3	262
<b>鉄鋼 (2.2%)</b>			
神戸製鋼所	13	5.2	3,546
中山製鋼所	89.1	90.4	39,052
ジェイ エフ イー ホールディングス	6.6	—	—
日本高周波鋼業	1.1	5.4	1,798
三菱製鋼	—	26.8	24,709
日亜鋼業	27.7	32.2	8,404
<b>非鉄金属 (0.2%)</b>			
大紀アルミニウム工業所	6.6	—	—
アーレスティ	38.4	16.3	5,982
<b>金属製品 (2.2%)</b>			
アルファC o	0.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
信和	45.8	17.5	13,667
コロナ	10.6	8.1	6,723
三和ホールディングス	10.8	—	—
文化シャッター	39.9	—	—
三協立山	—	9	5,310
ダイニチ工業	23.1	3.5	2,159
高周波熱練	21.3	58.3	37,020
日本発條	6.4	15.9	14,437
<b>機械 (6.3%)</b>			
アマダ	21.8	—	—
旭ダイヤモンド工業	—	66.9	39,404
パンチ工業	19.3	35.5	16,081
富士ダイス	—	0.7	449
東洋機械金属	—	12.7	7,467
エンシュウ	2.6	—	—
NCホールディングス	3.8	—	—
イワキポンプ	—	4.1	3,997
フリュー	15.4	—	—
日阪製作所	—	5.1	4,233
ベガサスマシン製造	30.8	42.7	23,527
カワタ	10.1	—	—
日工	5.6	—	—
新東工業	50.2	47.7	32,340
アイチ コーポレーション	27.9	—	—
小森コーポレーション	49	50	37,600
西島製作所	42.5	—	—
大同工業	7.1	—	—
アネスト岩田	10	11.8	10,100
タダノ	4.3	—	—
日本金銭機械	—	1.2	794
オーイズミ	19.4	—	—
ダイコク電機	—	13.7	15,741
ジャノメ	51.7	0.3	201
大豊工業	2.5	—	—
日本精工	—	0.5	370
NTN	21.7	—	—
ユーション精機	3.1	—	—
前澤工業	60.9	24.1	14,387

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キッツ	—	14.5	9,657
サノヤスホールディングス	—	54.6	7,098
<b>電気機器 (4.1%)</b>			
日清紡ホールディングス	17.5	5.2	5,314
コニカミノルタ	9.9	—	—
JVCケンウッド	230.5	130.2	24,607
ミマキエンジニアリング	3.1	2.2	1,190
大崎電気工業	2.7	—	—
ルネサスエレクトロニクス	8.3	—	—
アクセル	10.3	23.6	19,517
日本信号	—	5	4,395
京三製作所	—	34.8	15,346
池上通信機	—	1.8	1,072
鈴木	37	—	—
ホシデン	37.5	0.1	122
TOA	1.5	—	—
古野電気	35.5	—	—
本多通信工業	—	9.1	4,468
東亜ディーケーケー	5.8	—	—
共和電業	—	14	4,606
小野測器	3.9	5.1	2,249
ヘリオス テクノ ホールディング	1.8	—	—
遠藤照明	16.3	29.9	23,023
双信電機	—	27.9	16,042
北陸電気工業	2.8	12.1	14,302
ミツバ	14.7	19.2	7,737
リコー	5.2	—	—
<b>輸送用機器 (3.7%)</b>			
芦森工業	3.3	—	—
ユニプレス	—	5.4	4,568
三櫻工業	35.2	—	—
名村造船所	—	90.1	39,193
日産自動車	5.9	13	6,372
日野自動車	8.9	—	—
三菱自動車工業	—	15.6	6,084
エフテック	25.3	5.3	2,941
GMB	3.4	5.2	3,588
ファルテック	12.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フタバ産業	30.4	0.9	340
大同メタル工業	—	4.8	2,457
プレス工業	38.3	92.3	37,289
ミクニ	18.5	—	—
マツダ	10.1	18.5	20,442
今仙電機製作所	14	13.3	7,634
TBK	14.6	—	—
盟和産業	—	0.6	625
日本プラスト	39.8	3.1	1,391
<b>精密機器 (1.1%)</b>			
JMS	—	4.6	2,635
トプコン	7	—	—
A&Dホロンホールディングス	38.4	16.4	16,236
リズム	6.9	11.7	20,018
<b>その他製品 (1.5%)</b>			
アートネイチャー	25	10.7	7,950
共立印刷	4.9	96.2	14,814
フランスベッドホールディングス	11.8	—	—
NISSHA	30.2	—	—
クリナップ	46.1	28	15,176
キングジム	0.7	—	—
イトーキ	14.3	36.6	14,823
ナカバヤシ	4.8	3.7	1,842
<b>電気・ガス業 (1.1%)</b>			
東京電力ホールディングス	—	16	8,000
北陸電力	—	12.8	6,758
四国電力	—	5.9	4,661
九州電力	1.8	—	—
北海道電力	14.9	28.8	14,457
広島ガス	—	15.5	5,053
<b>陸運業 (—%)</b>			
センコーグループホールディングス	3.7	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (1.4%)</b>			
日本トランスシティ	—	27.7	14,348
安田倉庫	5	—	—
ファイズホールディングス	—	7.5	5,535
サンリツ	—	4.7	3,506
エアアイティイー	21.5	16.6	25,746

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (8.2%)</b>			
クロスキャット	—	7.4	6,349
キューブシステム	—	2.6	2,402
クロス・マーケティンググループ	58.6	47.6	38,698
システム情報	—	1.6	1,584
じげん	46.9	—	—
エンカレッジ・テクノロジー	—	7.6	3,838
ヴィンクス	—	23.1	23,908
システムインテグレータ	—	4.1	1,968
フリービット	41.3	35.4	30,904
アステリア	—	44	43,296
シンクロ・フード	—	75.3	22,364
セグエグループ	23.7	—	—
テモナ	37.2	—	—
東邦システムサイエンス	—	3.8	3,363
TDCソフト	22.3	18.6	19,511
Zホールディングス	7.3	4.8	1,978
アイティフォー	37.4	42.5	32,725
C I J	14.1	—	—
朝日放送グループホールディングス	4.3	50.8	33,985
スカパー J S A Tホールディングス	85.9	14.6	6,789
クロップス	5.4	3.7	3,785
アイドマーケティングコミュニケーション	—	0.4	112
インプレスホールディングス	93.5	56.6	12,112
<b>卸売業 (7.3%)</b>			
神栄	1.8	—	—
ラサ商事	—	13.7	13,316
ディーブイエックス	2.2	0.3	316
バイタルケーエスケー・ホールディングス	—	38.5	26,834
八洲電機	—	0.8	785
ジュレットクホールディングス	—	6.2	6,342
TOKAIホールディングス	—	19.8	17,206
黒谷	42.6	—	—
三洋貿易	28	—	—
ミタチ産業	10	24.1	22,292
佐島電機	3	26	29,900
丸文	16.7	38.8	30,496
エスケイジャパン	—	12.9	5,779

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸紅	14.7	5.8	7,740
三共生興	1.9	—	—
佐藤商事	4.8	—	—
東京産業	9	—	—
伊藤忠エネクス	—	31.9	32,793
サンワテクノス	13.4	—	—
新光商事	—	3	2,712
太平洋興発	2.5	0.4	258
国際紙パルプ商事	—	42.4	16,748
モリト	6.6	12	8,736
J Kホールディングス	2.4	32.9	30,465
アルテック	10.3	—	—
ジェコス	—	3.1	2,538
グローセル	—	5.8	2,383
<b>小売業 (12.7%)</b>			
ハードオフコーポレーション	9.2	26.3	22,802
サーラコーポレーション	3.3	17.4	10,962
ワッツ	20.4	3.5	2,555
ハニーズホールディングス	—	35.9	37,623
D C Mホールディングス	—	35.3	37,523
トレジャー・ファクトリー	—	7.6	7,676
三越伊勢丹ホールディングス	—	2.3	2,511
丸善C H Iホールディングス	21.3	18.5	7,141
ミサワ	15.8	17.1	10,584
シュッピン	40.8	37.9	54,197
オンリー	0.3	—	—
ウイルプラスホールディングス	20.2	—	—
アレンザホールディングス	19.1	—	—
パロックジャパンリミテッド	—	10	7,990
メディカルシステムネットワーク	57.4	55.6	23,741
はるやまホールディングス	1.7	—	—
パリミキホールディングス	35.7	—	—
コナカ	12.2	32.9	11,186
コジマ	2.1	57.8	36,356
ヒマラヤ	11.2	14.6	13,665
西松屋チェーン	28	—	—
ハークスレイ	—	8.8	4,672
ピーシーデポコーポレーション	0.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トップカルチャー	17.4	—	—
P L A N T	14.9	7.8	5,070
スクロール	31.2	2.1	1,709
千趣会	—	12.6	4,876
A O K I ホールディングス	—	5.9	3,905
青山商事	—	28.5	25,336
はせがわ	3.1	11.7	3,088
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	26.1	24,560
井筒屋	6.5	50.6	16,849
ゼビオホールディングス	42.7	16	13,520
O l y m p i c グループ	40.1	4.4	2,785
日産東京販売ホールディングス	48.4	54.2	12,520
ナルミヤ・インターナショナル	27.5	—	—
ブックオフグループホールディングス	—	28.5	28,585
ヤマダホールディングス	24.3	—	—
愛眼	14.2	—	—
関西フードマーケット	—	0.2	246
藤久	26.2	—	—
サックスパー ホールディングス	—	28.6	16,502
<b>銀行業 (12.3%)</b>			
じもとホールディングス	—	23.1	13,351
めぶきフィナンシャルグループ	36	77.1	18,966
九州フィナンシャルグループ	—	23.5	8,789
富山第一銀行	32.7	40.8	14,851
西日本フィナンシャルホールディングス	18.9	39.5	29,901
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	—	—
りそなホールディングス	7.6	16.5	7,923
千葉銀行	1.4	13.1	8,750
群馬銀行	20.5	66.2	23,302
千葉興業銀行	43.5	75.9	19,961
筑波銀行	—	174.7	31,620
東邦銀行	—	42.7	8,454
東北銀行	—	9.9	9,771
八十二銀行	56	28.2	12,436
山梨中央銀行	—	0.2	220
百五銀行	122	84.9	26,913
ほくほくフィナンシャルグループ	5.7	7.9	6,225
山陰合同銀行	—	60.7	38,483

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊予銀行	3.6	9.4	5,856
四国銀行	—	2	1,632
みずほフィナンシャルグループ	9.5	—	—
高知銀行	0.5	5.3	4,049
山口フィナンシャルグループ	11.1	7.2	5,083
トマト銀行	—	3.7	3,799
京葉銀行	87.6	70.2	31,941
栃木銀行	—	5.4	1,398
大東銀行	1.6	6.8	4,433
トモニホールディングス	30.8	82.8	25,668
フィデアホールディングス	301.1	25	31,150
池田泉州ホールディングス	—	217.3	40,200
<b>証券、商品先物取引業 (0.3%)</b>			
大和証券グループ本社	7.7	6.1	3,805
野村ホールディングス	9.3	12.7	6,362
水戸証券	44.4	—	—
松井証券	2.8	—	—
極東証券	44.4	—	—
<b>保険業 (0.5%)</b>			
アドバンスクリエイト	—	17.2	16,322
<b>その他金融業 (1.0%)</b>			
イントラスト	39.2	—	—
三菱HCキャピタル	—	35.6	22,285
九州リースサービス	—	11.1	6,438
アサックス	17.6	8.8	5,315
<b>不動産業 (4.2%)</b>			
コーセーアールイー	1	6.5	4,147
サンセイランディック	1.3	2.8	2,391
フージャースホールディングス	—	11.8	9,440
東急不動産ホールディングス	2.8	6.2	4,216
イーグランド	8.3	18.1	25,955
アグレ都市デザイン	16.4	0.6	909
フジ住宅	34.2	—	—
明和地所	22.7	—	—
日神グループホールディングス	74	31.2	14,258
タカラレーベン	51.9	5.6	1,831
A V A N T I A	14.4	—	—
ファースト住建	2.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンフロンティア不動産	—	30.2	31,981
F J ネクストホールディングス	30.2	37.7	40,150
グランディハウス	46.2	24.9	12,997
<b>サービス業 (8.3%)</b>			
明豊ファシリティワークス	18.9	—	—
アルトナー	—	27.5	22,962
サニーサイドアップグループ	—	0.4	250
アイ・ケイ・ケイホールディングス	—	29.4	17,169
セントケア・ホールディング	1.1	7.7	6,152
新日本科学	47.8	14.2	24,992
ツカダ・グローバルホールディング	—	31.8	10,080
プラス	13	17.7	14,106
ティア	13.7	—	—
J Pホールディングス	74.8	130.5	28,710
T A C	16.4	3.1	716
明光ネットワークジャパン	15.3	—	—
秀英予備校	5.9	1.6	686
東京個別指導学院	—	17.9	10,829
ファーストロジック	1.4	1.3	1,012
デザインワン・ジャパン	20.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ベクトル	—	13.8	15,166	
ウチヤマホールディングス	0.9	—	—	
チャーム・ケア・コーポレーション	27.9	—	—	
キャリアリンク	21.7	—	—	
ER Iホールディングス	—	36.1	48,482	
ウィルグループ	10.9	33.8	39,275	
日本郵政	3.9	11.3	10,740	
グローバルキッズCOMPANY	12.6	2.8	1,856	
アイモバイル	31.2	—	—	
キャリアインデックス	0.6	29.1	14,579	
ツナググループ・ホールディングス	8.8	35.6	10,359	
MS&C o n s u l t i n g	—	3.1	2,247	
日総工産	2	24.5	14,651	
フォーラムエンジニアリング	16.5	—	—	
進学会ホールディングス	22.9	—	—	
ナック	—	1.3	1,236	
合 計	株 数 ・ 金 額	5,889	6,190	3,546,001
	銘柄数 < 比率 >	262	271	< 96.9% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,546,001	94.6
コール・ローン等、その他	201,346	5.4
投資信託財産総額	3,747,347	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月27日現在)

○損益の状況 (2021年5月28日～2022年5月27日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,747,347,821
コール・ローン等	130,386,181
株式(評価額)	3,546,001,330
未収配当金	70,960,310
(B) 負債	89,008,609
未払収益分配金	70,455,589
未払解約金	183,964
未払信託報酬	18,289,555
未払利息	41
その他未払費用	79,460
(C) 純資産総額(A-B)	3,658,339,212
元本	1,761,389,744
次期繰越損益金	1,896,949,468
(D) 受益権総口数	1,761,389,744口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,770円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	118,152,470
受取配当金	118,166,313
受取利息	113
その他収益金	3,655
支払利息	△ 17,611
(B) 有価証券売買損益	69,736,621
売買益	553,110,044
売買損	△ 483,373,423
(C) 信託報酬等	△ 38,202,208
(D) 当期損益金(A+B+C)	149,686,883
(E) 前期繰越損益金	1,357,984,219
(F) 追加信託差損益金	459,733,955
(配当等相当額)	( 1,506,611,461)
(売買損益相当額)	(△1,046,877,506)
(G) 計(D+E+F)	1,967,405,057
(H) 収益分配金	△ 70,455,589
次期繰越損益金(G+H)	1,896,949,468
追加信託差損益金	459,733,955
(配当等相当額)	( 1,506,611,461)
(売買損益相当額)	(△1,046,877,506)
分配準備積立金	1,699,209,738
繰越損益金	△ 261,994,225

(注) 当ファンドの期首元本額は1,851,831,100円、期中追加設定元本額は16,515,735円、期中一部解約元本額は106,957,091円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.0770円です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年5月28日～2022年5月27日)は以下の通りです。

項 目	2021年5月28日～ 2022年5月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	94,130,922円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,506,611,461円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,675,534,405円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,276,276,788円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	18,600円
g. 分配金	70,455,589円
h. 分配金(1万口当たり)	400円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。



## ○分配金のお知らせ

---

1 万円当たり分配金 (税込み)	400円
------------------	------

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2021年5月28日から2022年5月27日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「わが国の金融商品取引所第1部上場全銘柄のうち、低位3分の1に属する銘柄群」を投資対象ユニバースとして規定しておりました。このたび2022年4月4日付けで東京証券取引所による市場区分見直しが行なわれ、「東京証券取引所第一部」が廃止となったことに伴ない、実質的な運用方針に影響が生じないようにするため、「東証株価指数を構成する上場株式のうち、低位3分の1に属する銘柄群」を投資対象ユニバースとして規定するべく、2022年4月4日付けにて信託約款付表の一部に所要の変更を行ないました。(付表)